

2024年10月30日

各 位

会 社 名 京セラ株式会社
代表者名 取締役社長 谷本 秀夫
(コード 6971 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員
経営管理本部長 千田 浩章
TEL. 075-604-3500

2025年3月期 通期連結業績予想の修正及び 剰余金の配当（中間配当）の決議に関するお知らせ

当社は、2024年10月30日開催の取締役会において、当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の実績及び当第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）以降の事業環境見通しを踏まえ、2024年4月26日に公表しました2025年3月期通期連結業績予想（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の修正及び2024年9月30日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）の実施を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 2025年3月期通期連結業績予想

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益	基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益 *1
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回予想 (A) (2024年4月26日公表)	2,050,000	110,000	150,000	112,000	79.31*2
今回修正予想 (B) (2024年10月30日公表)	2,020,000	68,000	100,000	71,000	50.40*3
増減額 (B-A)	△30,000	△42,000	△50,000	△41,000	—
増減率 (%)	△1.5%	△38.2%	△33.3%	△36.6%	—
ご参考：前期実績 (2024年3月期)	2,004,221	92,923	136,143	101,074	71.58

*1：当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益を算出。

*2：2025年3月期第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）の期中平均株式数を用いて算出。

*3：2025年3月期中間連結会計期間の期中平均株式数を用いて算出。

(2) 2025年3月期通期連結業績予想の修正理由

当中間連結会計期間においては、主に半導体部品有機材料事業及び Kyocera AVX Components Corporation グループにおける需要動向が期初の想定を下回りました。当第3四半期連結会計期間以降においても両事業の需要回復には時間を要することが予想されることから、当連結会計年度の連結業績予想を上記のとおり修正します。

2. 2025年3月期剰余金の配当（中間配当）

2025年3月期剰余金の配当（中間配当）については、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、下記のとおり実施することを決議しました。

	決定額	直近の配当予想 (2024年4月26日公表)	(ご参考) 前期実績 (2024年3月期中間)
基準日	2024年9月30日	2024年9月30日	2023年9月30日
1株当たり配当金 (株式分割後換算)	25円00銭	—	100円00銭 (25円00銭)*
配当金総額	35,219百万円	—	35,258百万円
効力発生日	2024年12月5日	—	2023年12月5日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

*: 当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出。

3. 2025年3月期配当予想

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	合計
前回予想 (2024年4月26日公表)		—	50円00銭
今回予想 (2024年10月30日公表)		25円00銭	50円00銭
当期実績	25円00銭	—	—
2024年3月期実績 (株式分割後換算)	100円00銭 (25円00銭)*1	25円00銭	—*2 (50円00銭)

*1: 当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出。

*2: 1株当たり配当金の合計金額について、株式分割の実施により単純合算ができないため表示しておりません。

【将来の見通しに関する記述等について】

当資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当資料に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

以上